

2015年3月期(2014年度)通期決算説明会における質疑応答

2015年5月8日  
NEC ネットエスアイ株式会社

日時:2015年5月8日(金) 10:30~11:30

( \* 今年度: 2016年3月期、 昨年度: 2015年3月期 )

質問者A

Q: 費用削減の考え方について、昨年度は、SG&Aなど費用の効率化が推進され、利益改善につながったようです。従来は、むしろ費用を使って売上を伸ばしていこうというスタンスだったように理解していましたが、考え方に変化があるのでしょうか。

A: 考え方に大きな変化はなく、従来から売上拡大という外への努力と、費用効率化(原価低減、販管費削減)という内なる努力の両面で行ってきました。トップラインを伸ばすことで、利益も拡大させるという考え方には変わりありませんが、昨年度のキャリアネットワーク事業のように、売上が伸びない環境下では徹底的に費用の効率化を進めていく必要があると思っています。昨年度利益が拡大したのも、売上拡大と、費用効率化の双方の効果があったからこそと考えています。

Q: 特別損失について、昨年度に続いて、今年度も発生を見込んでいます。一過性のものであるとは思いますが、どのような費用なのか教えてください。

A: 今年の2月、4月に子会社の吸収や統合を行いました。これに係わる一時的な費用が発生します。その中心は退職給付関連ですが、これはいずれ処理が必要になる未認識債務を吸収・統合のタイミングで認識するというもので、発生時期だけの問題です。昨年度と今年度とに発生が分かれますが、一過性の費用であることに違いはありません。なお、新年度の特損としては約15億円を見込んでいます。

Q: スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードが発表され、注目が高まっています。NEC ネットエスアイでは、従来から配当も増やしてきていますし、ROEも高いとは認識していますが、このような動きを受けて、何か変化はあるのでしょうか。

A: 利益を増やし、株主還元を増やしていきたいという考え方には従来から変化はありません。とは言え、資本市場の意識がより高まっているという理解の上で、さらに透明性を高めていきたいと考えていますし、株主還元のやり方などについても議論を深めていく考えです。

質問者 B

Q: 現中計については、売上、営業利益、営業利益率目標が前倒しで達成されましたが、次期中計の目標については、どのように考えていますか。詳細は検討中とは思いますが、従来からの変化や、目標のプライオリティなどの考え方を教えてください。

A: 次期中計は17年3月期からの3年計画として議論していますが、トップラインと利益の両面を重視していくという考え、また、注力事業においても、サービス事業の強化とインフラ事業の拡大という考え方に変化ありません。ただし、市場の状況は変わっておりますので、現中計期間に消防無線のデジタル化やモバイル基地局が盛り上がったのに対し、新中計期間中にはどのような市場の変化が出てくるのかは議論の最中です。その中で、変化が予想される市場の1つには海外があり、ミャンマーもその1つとしてオフィスを設立し、取組みを開始しました。国内の公共投資がもう1つで、これは国の重点投資領域に沿って対応していく分野です。さらにネットワークの領域ではSDNという新たな技術が民間を中心に浸透していくと見えています。また、MVNOなどもM2Mを中心に動き出すものとして注力していきたいと考えます。

Q: 海外事業について、かつて利益面では苦戦したと思いますが、現在は国内事業同様に利益が出ているという理解で正しいでしょうか。

A: 海外事業については、まずは市場を獲得し、それから収益性を改善していくという考え方で進めています。したがって、まだ国内ほどの収益性ではないものの、きちんと利益を出しています。

Q: 国内の設備投資について、今後の見通しを教えてください。通信事業者の設備投資抑制は今後も継続しそうですし、また、民間企業投資も地域によって強弱があるようです。

A: 通信事業者の設備投資額について、全体としては減っており、今後も厳しいと考えております。特に移動体基地局関係の投資は、現在のエリアカバー率が既に必要十分であることから、抑制傾向が続くと見えています。今後、LTE-AD、5Gなど、新しいテクノロジーの導入によって投資が再び回復してくるまでには、まだ時間がかかり、それまでは、必要なタイミングで必要な投資を打つというやり方になると考えます。そのような中で、ビル内などに設置するインドア基地局は、不感知対策から今後も増加が見込まれる等、投資の中身が変化しています。

民間企業投資については、当社の受注状況を鑑みると、ほぼ全て業種で伸長しており、大手企業を中心にだいぶ回復して来ており、今後も継続していくものと考えております。

Q: 消防システム事業はピークアウトしましたが、次の成長に向け、どのようなテーマが出てくると考えているのでしょうか。

A: 消防システムの分野は、無線システムと指令システムの2つで構成されておりますが、ピークアウトは無線システムに係る分野です。一方の指令システムは、広域化・共同化というテーマがあり、今後も一定水準の事業規模が継続的に見込めると考えております。

消防システム以外の分野について、公共投資関係では、国土強靱化、防災・減災が期

待の持てるテーマです。例えば、防災無線システムは、まだ導入されていない自治体もあり、今後も市場として期待できます。

また、若干将来の話ではありますが、放送分野も、4K／8K対応といった投資テーマがあり、期待のある市場です。今は実験段階ですが、今後、広く普及していくに際し、現在の電波網では大容量データを送信できない為、CATV網の活用が必要となってきます。ここは当社が非常に強みを持っている分野です。

オリンピックに付随した需要にも期待しております。インフラ関係では、競技場や公共施設、ホテル等に対するWiFi等のネットワークの整備が必要になってきます。さらに、サービス分野でも、多言語サービスが観光、ホテルなど外国人が多く訪れる場所には必要となっております。今後の成長が期待できます。

以 上